

ポンド高が貿易・企業活動に影響 (英国)

ロンドン・センター

ユーロ誕生から2年が過ぎた。2001年に入って円やドルに対するユーロ相場は上昇する気配を見せているが、ポンドに対しては依然としてユーロ安・ポンド高の状態が継続している。これまで英産業界、特に製造業は価格引き下げを行うなど業況悪化防止の取り組みを展開してきている。一企業のコストダウンの影響は、サプライ・チェーンを構成する企業群にも影響を及ぼし、ひいては英産業の競争力低下にも繋がっていると危惧する声もある。為替動向が企業行動のすべてを左右するわけではないが、その一因となっていることは否定できない。

英国の貿易相手国としては、輸出入とも国別には米国、ドイツのシェアが大きい。地域別に見ると、EUが50%以上のシェアを占めている。本レポートでは、ユーロに対するポンド高という側面から、それが英国の貿易や産業にどのような影響を及ぼしてきたかについて概観する。

1. ポンド高の要因

今なお継続するポンド高が始まったのは、96年8月とみるのが一般的である。96年8月の1ポンド = 2.30マルク（月平均レート、以下同じ）から98年3月までの約1年半の間に、1ポンド = 3.04マルク（1.55ユーロに相当^(注1)）まで上昇した。2001年に入り、ユーロに対するポンド・レートは下降する気配を見せてい

るものの、確固たる傾向は表れておらず、最近では、2000年10月に、1ポンド = 1.6994ユーロの高値を記録した。

このポンド高の要因としては、以下のような諸説が挙げられる。

(1) ユーロ圏との金利差

英国の金利が大陸欧州各国に比べ高い状態にある^(注2)ため、特に、金利差益を狙う投資

(注1) 99年以前のユーロレートはユーロ圏11カ国（2001年からはギリシャも参加）各々の対ユーロ圏外貿易シェアに基づき計算したレート

(注2) ドイツマルクに対して最高値（1ポンド = 3.04マルク）をつけた98年3月時点のレボ金利は7.25%。2001年2月には、イングランド銀行が12ヵ月ぶりに6.00%から5.75%へとレボ金利を変更（緩和に踏み切ったのは20ヵ月ぶり）したことにより、最近では、ユーロ圏との金利差は縮小する傾向にある。

家のポンド買いを助長し、通貨価値が上昇した (Leads and Lags)。

(2) ユーロへの不安

99年1月から発足するユーロへの期待が高まりつつも、欧州中央銀行 (ECB) の人事、機構などの決定が遅れたことが、ECBの政策運営に対する不安感 (=ユーロへの不安) をあおり、リスク分散のためにポンドが「セーフ・ヘブン」として扱われた。

(3) 英米経済の好況など

ユーロ発足後も、ECB総裁以外の加盟国中央銀行総裁や各国蔵相の金融政策に関する発言が、ECBの政策運営の不透明感やユーロへの不安感を継続させたこと、米国経済の好況を背景にユーロ圏からの資本流出が加速されたことに加え、欧州においては、労働市場のフレキシビリティや世界的金融マーケット (シティ) の存在など大陸欧州と比較した場合に英国の方が自由な経済活動が保障されているために投資家にとって魅力となっている

ことも、ユーロ安を継続させている要因として指摘できるだろう。

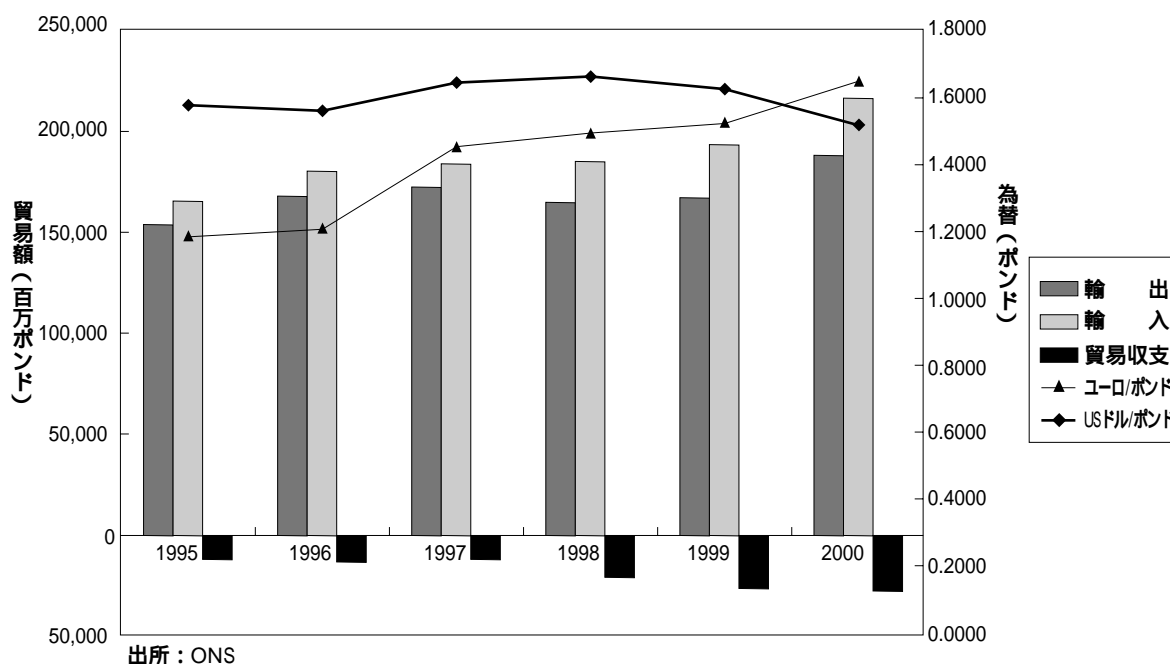
そのほか、EUが経済統合を加速させる中で、部分的に各加盟国の主権委譲という政治的要素も多分に含んでいることから調整が難航し、先行き不透明感を出していることも少なからず影響しているとも考えられるが、上記の要因が相互に絡み合っユーロ安が継続しているものと思われる。

2. 貿易への影響

英国の財の貿易動向と為替相場の推移を示したのが図1である。輸入は年々緩やかな拡大基調であるのに対し、それまで拡大を続けてきた輸出は98年に減少 (前年比4.5%減) に転じた。99年、2000年と輸出は回復 (それぞれ前年比1.3%増、12.5%増) したものの、輸入も大きく増加 (同4.2%増、12.1%増) しているために貿易赤字は改善には至らず、97年以降、拡大傾向にある。

この間、ポンドの対ユーロ相場は上昇基調にあり、英国にとっての輸出入マーケットは、

図1 英国の財の貿易動向 (国際収支ベース) と為替相場の推移



その過半数のシェアをEU加盟国が占めていることから（表1）、ユーロの動向が英国の貿易に大きな影響を及ぼしていることが見られる。

そこで英国の財の輸出入総額それぞれについてEU域内向けとEU域外向けに見たのが図2、図3であるが、ここからは輸出入とも為替変動による急激な変化を読み取ることが困難

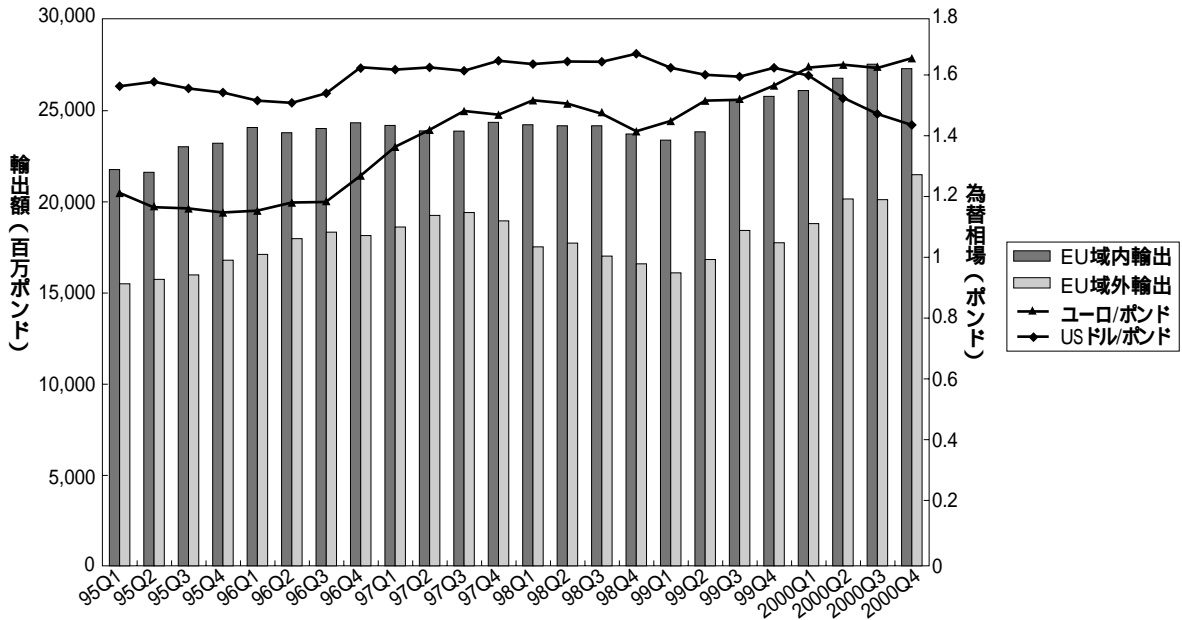
表1 英国の主要国・地域別貿易（2000年）

（単位：100万ポンド、％）

	輸 出			輸 入		
	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率
EU域内	104,537	56.4	9.1	108,032	49.2	4.3
ドイツ	21,931	11.8	9.1	27,516	12.5	4.1
フランス	17,943	9.7	8.3	17,488	8.0	1.9
オランダ	14,433	7.8	8.1	14,724	6.7	9.6
アイルランド	12,397	6.7	17.8	9,424	4.3	13.7
イタリア	8,145	4.4	5.6	9,482	4.3	2.3
ベルギー・ルクセンブルク	9,934	5.4	10.7	10,025	4.6	5.9
スペイン	8,007	4.3	8.6	5,931	2.7	0.1
EU域外	80,878	43.6	16.6	111,587	50.8	20.1
北米	32,926	17.8	22.3	33,390	15.2	17.7
米国	29,418	15.9	20.7	29,332	13.4	16.3
カナダ	3,508	1.9	37.4	4,058	1.8	29.3
日本	3,667	2.0	10.9	10,511	4.8	10.1
東アジア	10,521	5.7	13.9	27,830	12.7	22.8
アジアNIES	6,666	3.6	16.0	15,830	7.2	19.7
韓国	1,351	0.7	42.1	3,515	1.6	20.6
台湾	1,014	0.5	16.6	3,692	1.7	34.8
香港	2,674	1.4	15.3	6,138	2.8	19.8
シンガポール	1,627	0.9	1.4	2,485	1.1	1.4
ASEAN	2,386	1.3	5.0	6,994	3.2	18.4
マレーシア	912	0.5	3.1	2,374	1.1	16.4
タイ	581	0.3	24.9	1,661	0.8	23.4
インドネシア	412	0.2	3.3	1,169	0.5	12.5
フィリピン	274	0.1	13.7	1,194	0.5	16.5
中国	1,469	0.8	20.7	5,006	2.3	41.8
インド	2,056	1.1	41.2	1,712	0.8	15.3
オーストラリア	2,683	1.4	24.0	1,587	0.7	13.5
サウジアラビア	1,598	0.9	4.4	1,054	0.5	20.3
トルコ	1,858	1.0	47.9	1,519	0.7	18.6
イスラエル	1,519	0.8	17.0	1,062	0.5	1.8
南アフリカ	1,412	0.8	9.7	2,652	1.2	55.3
ロシア	669	0.4	24.6	1,532	0.7	12.6
中・東欧	3,481	1.9	21.8	3,033	1.4	25.6
ポーランド	1,307	0.7	10.7	931	0.4	34.1
中南米	3,617	2.0	12.6	4,746	2.2	35.6
合 計（その他含む）	185,415	100.0	12.3	219,619	100.0	11.7

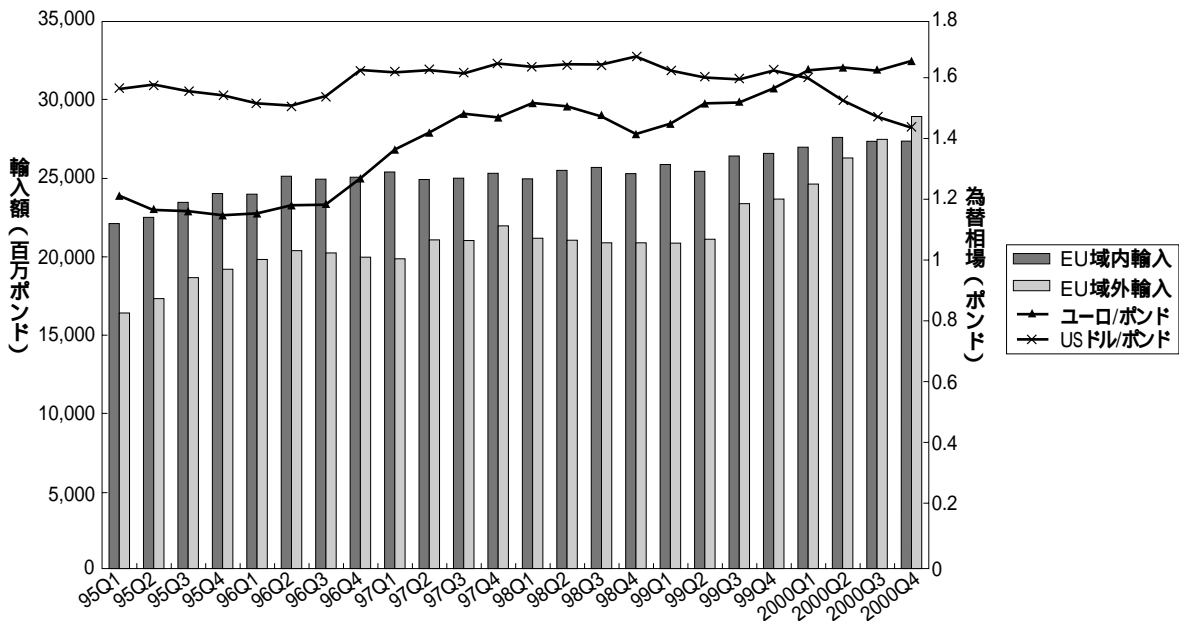
（注）財貿易のみ、通関ベース。
 東アジア：アジアNIES（シンガポール、香港、韓国、台湾）、ASEAN（マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）、中国。
 中・東欧：ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアを指す。
 旧ソ連（中央アジアを含む）、バルト三国、旧ユーゴスラビアを含まない。
 中南米：メキシコ以南。
 出所：英国関税・間接税省

図2 英国の財の輸出動向（国際収支ベース）と為替相場



出所：ONS

図3 英国の財の輸入動向（国際収支ベース）と為替相場



出所：ONS

なため、これらを数量、価格の指数（95年基準）として見たのが図4、図5である。EU域内向け輸出入とも数量ベースでは拡大傾向にあるのに対し、価格は96年第3四半期から99

年まで下降傾向にあった。特に輸出価格は、99年第2四半期以降はわずかながら上昇しているものの、ポンド高が始まったとされる96年第3四半期以降の落ち込みは大きい。

図4 英国の財の輸出数量指数と輸出価格指数（95年 = 100）

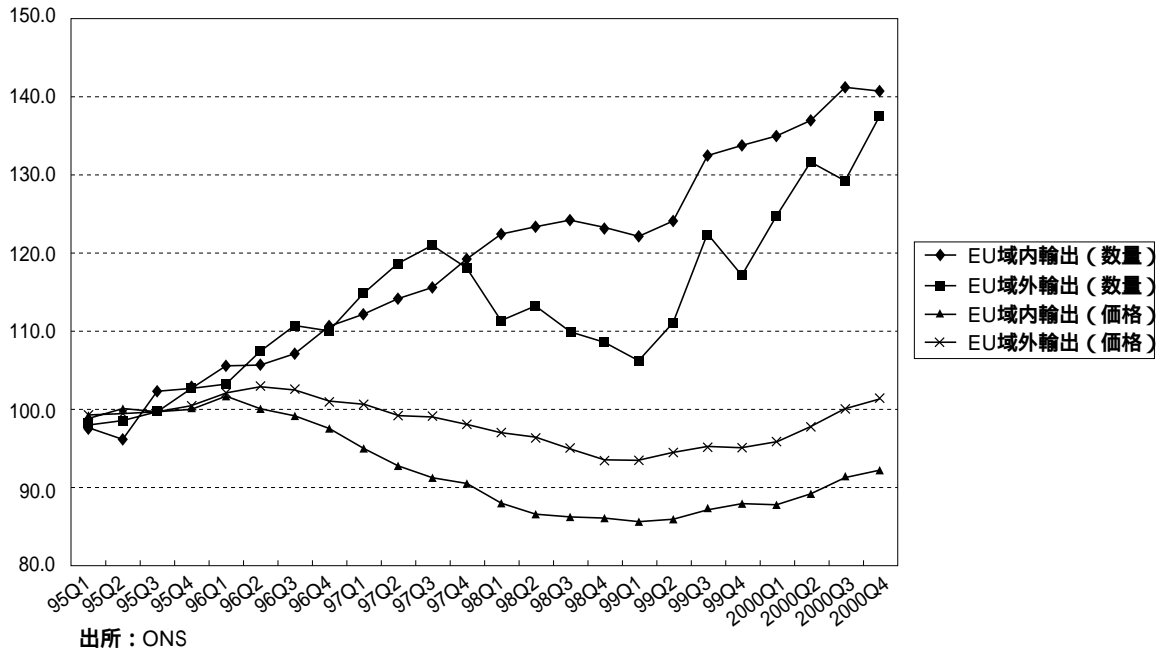


図5 英国の財の輸入数量指数と輸入価格指数（95年 = 100）

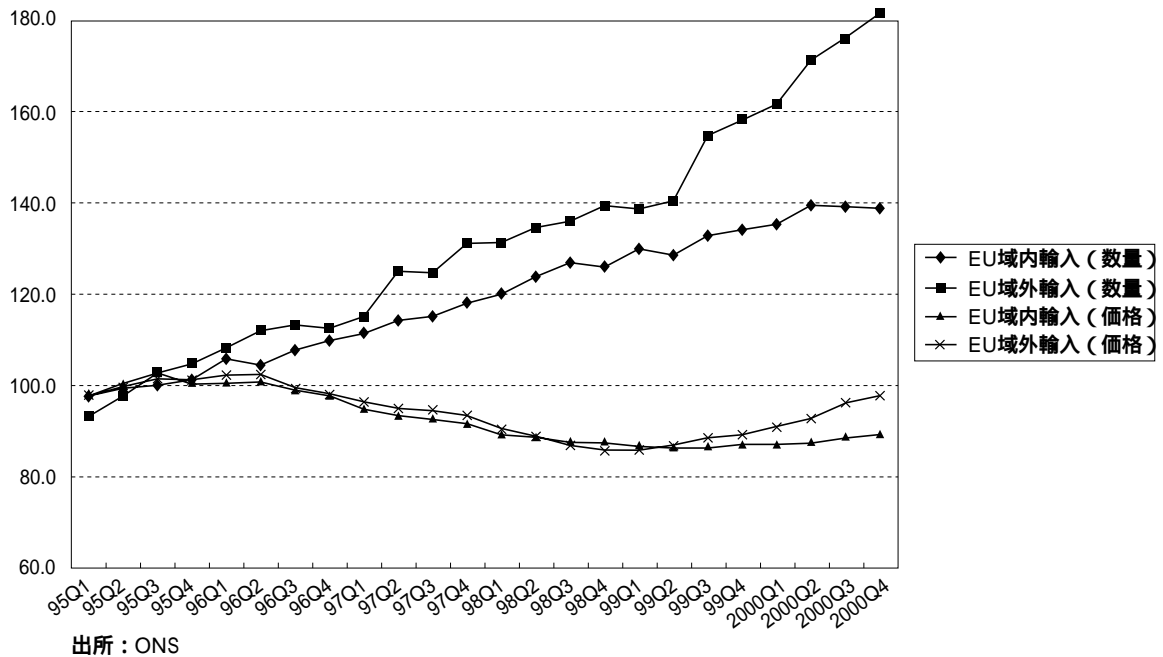


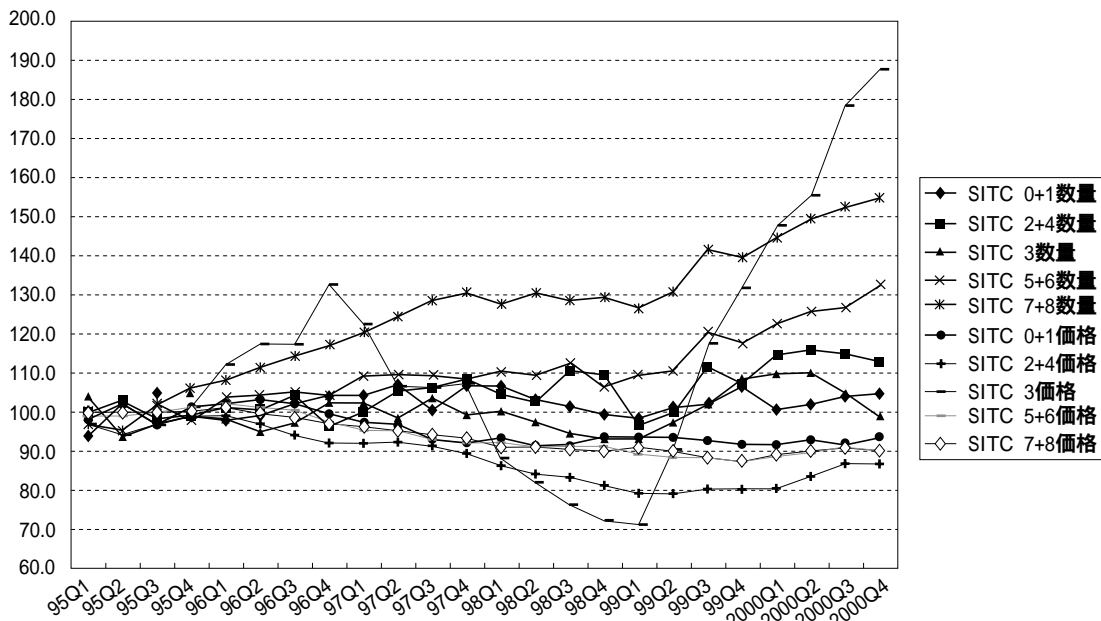
表2 SITC品目分類表

SITC 0：食糧、動物	SITC 5：化学品およびその加工品
SITC 1：飲料、タバコ	SITC 6：製造品（原料別）
SITC 2：燃料を除く天然資源	SITC 7：機械機器・輸送機械
SITC 3：鉱物性燃料・石油	SITC 8：その他の製造品
SITC 4：動植物性油脂、ワックス	

さらに大まかな品目別（SITC Rev.3分類による表2）に示したのが図6、図7である。輸出入とも、全品目とも数量の伸びに対して、価格の落ち込みが見られるが、相対的に数

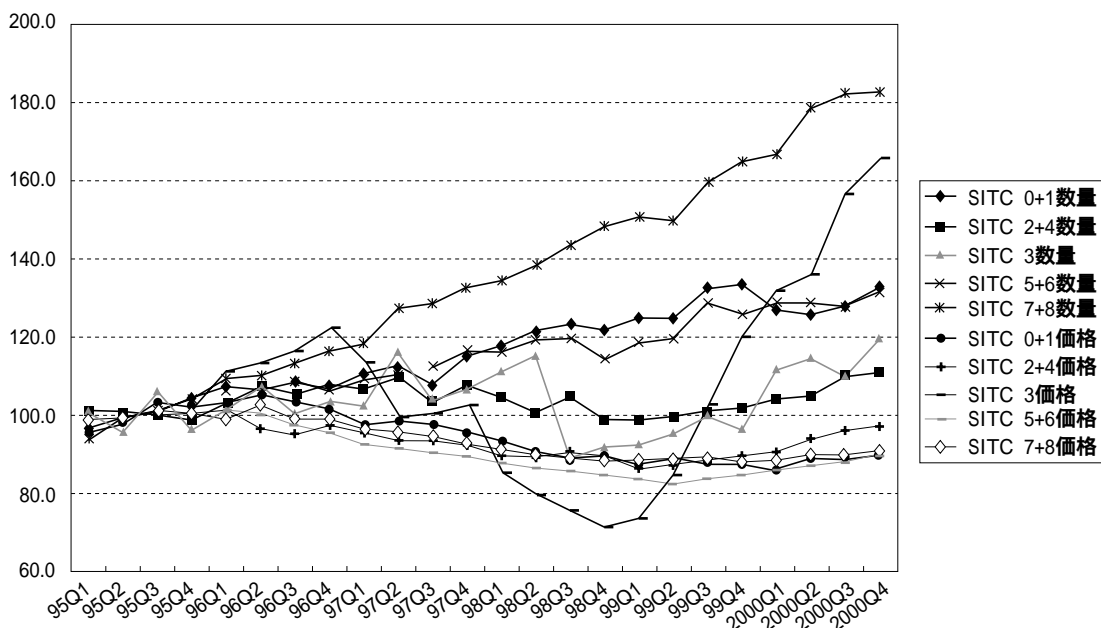
量・価格の乖離が最も大きいのが製造業品目（SITC 5～8）となっている（製造業品目のみを抽出したものが図8、図9）。

図6 英国の品目別（財）の輸出数量指数と輸出価格指数（95年 = 100）



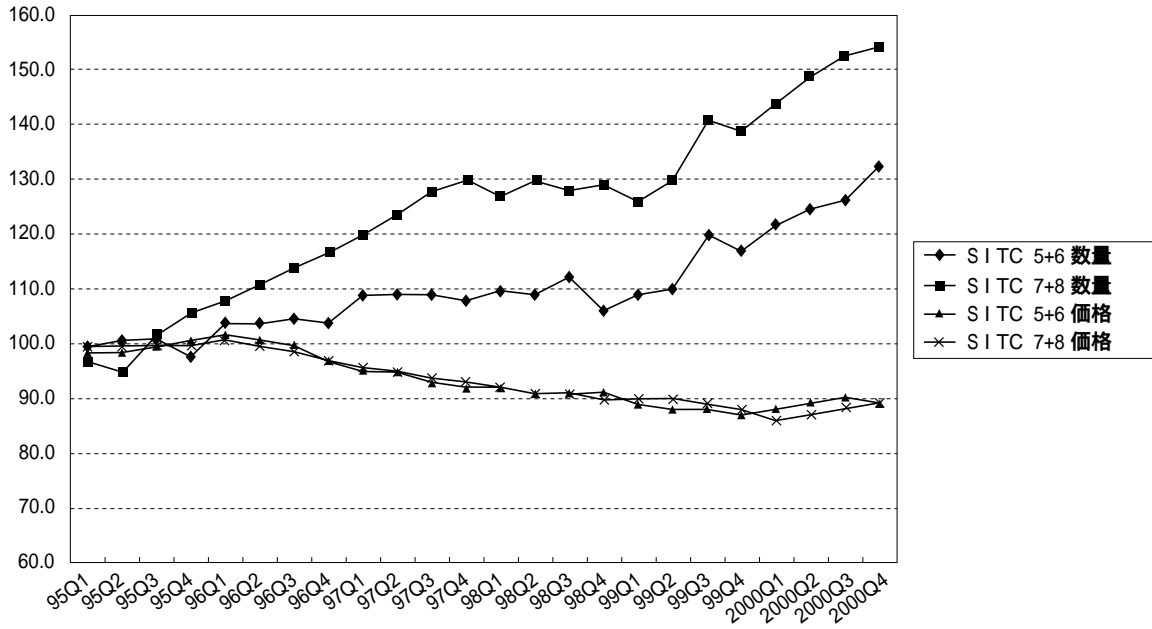
出所：ONS

図7 英国の品目別（財）の輸入数量指数と輸入価格指数（95年 = 100）



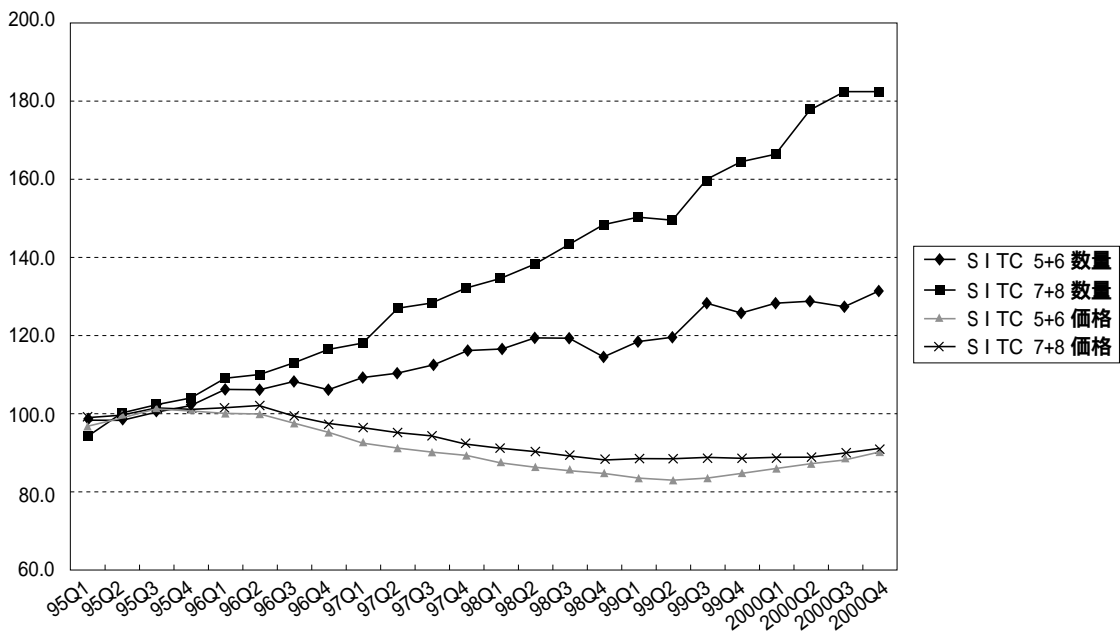
出所：ONS

図8 英国製造業の輸出数量指数と輸出価格指数（95年 = 100）



出所：ONS

図9 英国製造業輸入数量指数と輸入価格指数（95年 = 100）



出所：ONS

3. 産業界への影響

(1) 悲観的な景況感

英国産業連盟（CBI）による中小企業（製造業）景況感季報^(注3)によると、現時点のビジネスの状態に関するほぼすべての調査項目に対して悲観的な見方が示されている。今後の見通しも明るくなく、中でも、国内価格および輸出価格の低下に加え、受注量も減少していることから、工場稼働率も低く推移していることが指摘されている。地域別には^(注4)、北アイルランドやウェールズで一部明るい見通しが示されているものの、その他の地域では悲観的な見方が依然として根強く残っている。

イングランド銀行のエージェントが実施した調査^(注5)では、ポンドの米ドルに対する価値が下がりつつあることから、米国市場向け輸出は回復傾向にあるものの、欧州市場については、マージン低下圧力が働いているために早急な回復は見込めないとしている。また、輸出志向型製造業は、マージン低下圧力に対し、アジアや東欧からの比較的安価な原材料を輸入して調達することによって対処しようとしていると指摘されている。

さらに経済ビジネス研究センター^(注6)が、年間売上高平均9,800万ポンド以上の製造業121社を対象に行った調査^(注7)によると、輸出促進および競争力維持への取り組みとして、75%がユーロ圏からの調達を増加させることによって全体の製造コスト削減を行い、

また69%が販売価格の削減を展開しているとの結果がでている。また、同調査では、ポンドはユーロに対して14.4%過剰評価されており、これまでに英製造業は10.7%のマーケット・シェアを失っているとの結果がでている。

政府統計^(注8)による2000年第3四半期までの企業収益率（金融業を除く）をみると（図10）、製造業のそれは98年第1四半期を境に下降傾向にあり、サービス業との格差が拡大傾向にあることが見てとれる。英国産業界が製造業の減退とサービス業の成長という二極分化してきていることを裏付けているとともに、収益率低下のすべてが為替変動によるものと特定はできないにしても、一因となっていることは否定できないだろう。

(2) 大きく減少したVAT登録企業数

貿易産業省（DTI）が発表した統計^(注9)によると、99年に新規にVAT登録^(注10)をした企業数は17万8,500社（前年から7,800社、4.2%の減少）であり、95年以降初めての減少となった。また、VAT登録を抹消した企業数は17万2,000社（同1万6,000社、10.3%増）であり、95年以降初めての増加に転じた。これにより、2000年当初のVAT登録企業総数は165万8,100社（同6,500社、0.4%増）で96年以来の低い増加にとどまった。

新規登録企業数を産業別にみると、最も登録数が多かったのは、ビジネス・サービス関連（6万800社、前年から6,100社減）で、

(注3) CBI SME Trends Survey (CBI Quarterly Industrial Trends Survey), October 2000: 従業員数500人以下の製造業870社を対象に行われた調査

(注4) CBI Quarterly Trends Survey, October 2000

(注5) Bank of England Agents' Summary of Business Conditions, November 2000

(注6) Centre for Economics and Business Research

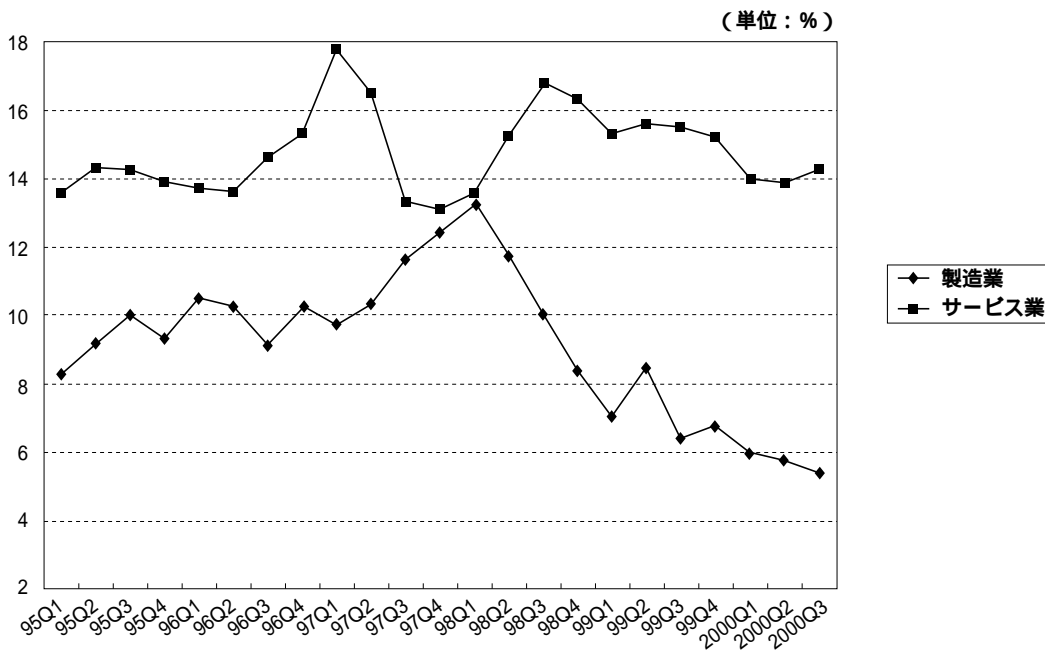
(注7) Survey on the impact of the euro and an overvalued pound on British exporting manufacturers, CEBR press release, 18 September 2000

(注8) Profitability of UK Companies 3rd Quarter 2000, 10 January 2001, ONS First Release, Office for National Statistics

(注9) Business start-ups and closures: VAT registrations and de-registrations in 1999, 4 September, Department of Trade and Industry

(注10) 99年4月1日から、年間売上高が5万1,000ポンド以上の企業がVAT登録の対象。

図10 企業収益率（ネット）の変化



(注) 金融機関は含まれない
出所：ONS

卸・小売（3万8,300社、同600社減）、ホテル・レストラン（1万7,600社、同800社増）、製造業（1万1,900社、同700社減）と続いている。

登録抹消数では、卸・小売（4万4,000社、前年から2,300社増）、ビジネス・サービス関連（4万2,700社、同8,300社増）、建設関連（1万9,300社、同1,900社増）、製造業（1万6,600社、同1,700社増）の順となっている。この結果、2000年当初において、前年と比較して最も減少幅（新規登録と抹消の差）の大きかった業種は、卸・小売（5,700社減）、製造業（4,600社減）であった。

これについてCBIの経済アナリストは、「製造業は他産業に比べ国際競争に対してセンシティブであり、ポンド高によるマージン低下圧力が中小企業に対して強く働いた結果である」と指摘^(注11)している。

VAT登録抹消の原因は、年間売上高が規定に満たないか、倒産によるものと考えられるが、DTIの発表した統計^(注12)によると、企業倒産数は97年以降増加を続け、2000年は1万4,900社（前年比0.3%増）であった。中でも製造業が2,597社（同2.4%増）と全体の17.4%を占めている。

(3) 企業への影響

冒頭述べたように、為替変動のみが企業活動を左右するのではなく、その他にも市況の変化、企業活動を取り巻く種々の規制や税制なども障害となり得る。しかし長期化するポンド高は、特に大陸欧州との輸出志向型企業（特に製造業）にとっての影響は非常に強く深刻な問題のひとつとなっていることは否定できない^(注13)。

米系トラクター製造業のアグコ社（Agco

(注11) "DTI data show pressure on manufacturers" 5 September 2000, Financial Times

(注12) Insolvencies in the fourth quarter 2000, 2 February 2001, Department of Trade and Industry

(注13) これとは逆に輸入志向型企業にとってポンド高はメリットとなるが、政府統計による英国の輸入増加傾向が確認できるのみで、具体的事例は不明。

.....

Corporation) は、ウェスト・ミッドランズ地方のコベントリーにトラクター生産工場をもっているが、継続するポンド高のあおりを受けて同工場の採算が合わなくなってきたことから、サプライヤーにコスト削減を求めるとともに、既に同工場の生産量を削減し、他国への生産拠点移転を検討している^(注14)。

また、英蘭系鉄鋼製造のコーラス・グループ (Corus Group) は、市況の変化、輸送コスト、ポンド高・ユーロ安などがもたらす経営への影響を総合的に考慮した結果、2003年までに英国内工場のうち2工場を閉鎖、その他の工場についても生産設備の整理・削減を行うことを発表した。その規模は、圧延品の生産を年間300万トン削減すること、従業員数では約6,000人を削減することとされており、労働組合との交渉が継続している。^(注15)

ジェットロが99年に実施した在欧日系製造業を対象とした調査^(注16)では、本調査に協力した在英日系製造業の約85%が為替変動によって経営上の問題が生じたとしている。ほとんどの在英日系企業が複数通貨で決済を行っているものの、英国がユーロに参加していないことや、ユーロ圏でもユーロ紙幣・硬貨がまだ流通していないことから、ポンド建て取引比率が高い状況にある。英国拠点の整理や、EU新規加盟が望まれる中・東欧諸国への生産拠点の移転を検討している企業もあることは、昨今の報道記事などからも伺える^(注17)。

ポンド高によって経営上の問題を抱えている企業の状況を整理すると、ポンド高の状況下において、原料・部品の調達は、複数

国・地域に分散することである程度の為替リスクを回避することは可能であるが、そこで回避した為替リスクも、製造全体に占める割合がそれほど高くないのに加え、英国内で製造している限り、オペレーション費用や人件費などポンド建てで支払われるべきものが多く、そのコストも年々上昇していること、

それら諸経費は競合他社との価格競争の関係から、販売価格に上乘せすることができず、自社(または工場)で吸収せざるを得ない結果になっている、と集約することができる。

政府統計^(注18)によると、99年の海外から英国への渡航者数は前年比1.4%減の2,539万人となり、91年の湾岸戦争以来初めて減少した結果が報告されている。また2000年も同0.3%減の2,532万人となって、2年連続の減少になることが予想されている。統計局ではこの原因のひとつに為替変動によるもの(ユーロや他欧州通貨と比べ、ポンドが相対的に高いこと)とし、ポンド高の影響が製造業のみではなく、サービス分野にも及んでいることが指摘されている。

一方で、為替変動は大きな問題ではないとする見方もある。英国がユーロに参加すれば大陸欧州の多くの国との為替問題は解消されるが、製造業としての立地条件は、投資国の規制(緩和)状況、インフラ、柔軟な労働市場に多く依存しており、そこに製造・販売にかかるコストとマーケットの状況を鑑みた結果、英国での生産を引き続き展開していく、とするものである。

(注14) Agco Corporation Third quarter results, October 2000

(注15) Corus Group Press Release, 1 February 2001

(注16) 在欧州 / 中東・アフリカ日系企業(製造業)の経営実態 - 第16回実態調査報告 - (2000年3月)

(注17) 為替要因のみならず、世界的な企業再編の流れの中で組織改革を行うことも大きな要因であることは否定できないだろう。

(注18) Overseas Travel and tourism December 2000, 9 February 2001, ONS First Release, Office for National Statistics

4 . おわりに

ポンド高の是非について、一概に結論付けることはできないが、それでは英産業に今何が必要とされているかについて、社会経済研究所^(注19)では、生産性向上に努めることが中長期的な対応策ではないかと指摘している。^(注20)昨今のポンド高を巡る議論や報道からは、ポンド高（またはユーロ安）こそが企業活動を圧迫していると受け止められるが、そこには、ユーロ参加を推進しようとする企業や政

府の思惑が大きく働いているとも言えるのではないだろうか。雇用の確保・維持という観点からは、雇用規模の大きい製造業へのポンド高の影響は無視できるものではない。しかし、為替相場の問題を強調するよりも、産業界のみならず政府サイドも含め、生産性強化に向けた取り組みを行うことにより、不要な介入をしないで安定した財政・金融政策の遂行を可能にし、英国の安定的成長につながると同研究はみている。

(栗山 晋一)

(注19) NIESR (National Institute of Economic and Social Research)

(注20) National Institute Economic Review No173 July 2000, NIESR